

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F115110105046	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	新潟大学	設置区分	国立	事業計画名	新潟大学における高度情報専門人材の育成事業
学校種	大学	都道府県	新潟		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 自然科学研究科電気情報工学専攻情報工学コース 44人 ＜学士＞ 工学部情報電子分野 152人 編入学定員 8人 3月 工学部工学科、創生学部創生学修課程（意見伺い申請予定：大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員） 7月 自然科学研究科電気情報工学専攻（国立大学の概算要求調査の提出）	【情報系組織の入学定員】 ＜修士前期課程＞ 自然科学研究科電気情報工学専攻情報工学コース 44人 ＜学士＞ 工学部情報電子分野 152人 編入学定員 8人 3月 工学部工学科、創生学部創生学修課程（意見伺い：大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員） 7月 自然科学研究科電気情報工学専攻（国立大学の概算要求調査の提出）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①10月-3月 博士前期課程の学生増に伴う研究・実習・実験室の整備 ②10-3月 DX共創コース用実習設備の充実 ③11-3月 事業実施に必要な情報系教員確保のための採用活動	①10月-3月 博士前期課程の学生増に伴う研究・実習・実験室の整備 ②10-3月 DX共創コース用実習設備の充実 ③11-3月 事業実施に必要な情報系教員確保のための採用活動		
令和7年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ・4月 自然科学研究科情報社会デザイン科学コース博士前期課程（入学定員59人）の新設 ・4月 創生学部創生学修課程DX共創コース（入学定員20人）の新設 ・4月 工学部工学科情報電子分野（知能情報システムプログラムへの配属は2年次）の5名増員		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 情報系教員（教授2人、准教授1人）の新規採用（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授1人）の新規採用（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①8月-3月 博士前期課程の学生増及び教員増に伴う演習室の整備 ②4月 情報系教員（教授2人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ③4月 情報系教員（教授1人、准教授1人）の雇用継続（創生学部担当） ④4月 情報系教員（教授1人）の新規採用 ⑤4月 創生学部担当教員（准教授1人）の新規採用 ⑥10月 実務家による講義の実施		R8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施		R9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①10-3月 DX共創コース用実習設備の充実 ②4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ③4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ④10月 実務家による講義の実施		R11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施		R13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施		R14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞ 59人 ＜学士＞ 185人 ①4月 情報系教員（教授3人、准教授1人）の雇用継続（情報社会デザイン科学コース設置への対応） ②4月 情報系教員（教授1人、准教授2人）の雇用継続（創生学部担当） ③10月 実務家による講義の実施		R15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	新潟大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	新潟大学
-------------	-------	-----	------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の自治体や企業等の連携に関しては、本学の全学共同教育研究組織であり本申請で配置予定の教員が兼務しているビッグデータアクティベーション研究センター（以下、BDA研究センター）が積み重ねてきた実績を有効活用する。具体的には、新潟県イノベーション拠点施設「NINNO」に入居する複数の企業が本計画に参加し、実務経験に基づいた講義を行う計画である。講義以外においても、BDA研究センターが主導し、産官学で組織する「データ駆動イノベーション新潟」が実施するセミナーやリカレント講座を提供する。また令和3年度に本学が主導的に設置した新潟県データサイエンス人材育成協議会に参画する新潟県内の大学（21大学）、企業（6社）、官庁（新潟県）とも連携し、特にデータサイエンスに関してe-Learning システムの共同開発や利用促進を行っていく。またこれら地域の企業等から実務家教員をクロスアポイントメントで受け入れる候補としている他、新潟県庁のIT関係職員を科目等履修生として受け入れる計画を新潟県と協議している。 またNINNO入居企業での学生インターンシップや、県庁等の科目等履修生と学生との交流によって新潟県内の企業や自治体への就職にも資するよう工夫する。	新潟県イノベーション拠点施設「NINNO」に入居する企業である、株式会社BSNアイネット及び株式会社イードアより、実務現場の人材を非常勤講師として任用する計画が承認された。また、データ分析を主要な業務としているINSIGHT LAB株式会社からも非常勤講師2名を任用する計画が承認され、実務経験を有する教員による講義の実施の計画を進めている。また、NINNO ACCADEMIAにおいてリカレント講座として「Smart化を推進するためのICT講座」を開講し、企業と共に新潟大学の学生3名の参加があり、地域に密着して人材育成を行う取り組みが実現している。 また、新潟県データサイエンス人材育成協議会と連携したe-Learningシステムの共同開発する計画及び新潟県庁から職員を研修の一環として科目等履修生として受け入れる計画は、受講科目や開講形態について引き続き協議を行っている。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
[b] 工学部・[c] 創生学部とも、これまでに新潟県内外の高等学校への出前講義や、進学説明会、公開授業、新潟県と連携して高校生のインターンシップ受入れ等の高大連携の取組を実施しており、今後も情報系分野の必要性や社会的重要性を強くアピールし、大学院進学にキャリア形成が高度情報化社会で有利に働くことへの理解が浸透するよう取り組む。 [b] 工学部では初等段階への取組みとして、従来から「見てさわって工芸技術」、「夏休み工作教室」等の工芸技術と触れ合う機会を提供しており、今後も、情報系技術に触れ合う機会を提供していく。 特に文系・理系双方から進学者を迎える [c] 創生学部DX共創コースにおいて、理系分野では大学院進学による6年間の学びが標準となっていることを重点的に説明する。また、大学教員及び高等学校教員で構成される「にいがた情報教育研究会」に参加し、県内高等学校の情報担当教員と定期的に情報交換を行い、情報教育の実践や入学者選抜方法等について高等学校側のニーズを把握しつつ、絶えず高大接続改革に取り組んでいく。特に全国のスーパーサイエンスハイスクール校や理数科、情報関連学科・コースを持つ高校を重点化し、出前講義等で創生学部の文理融合型・到達目標自己設定型の学修スタイルをアピールする計画である。また、高等学校で始まった「総合的な探究の時間」や、GIGAスクール構想による1人1台の端末使用における情報活用教育の支援について、高等学校教員を対象とした研修や、出前講義等による高校生向け講習会などを実施し連携を進める。	工学部、創生学部において、県内外の高等学校に出向いて、本事業に関わる出前講義（高等学校に大学教員が出向いて講義を実施：工学部4件、創生学部1件）を行い、情報分野の社会的重要性を強くアピールしたほか、新潟県が実施する「アカデミックインターンシップ」において、高校生を研究室に受入れ、情報系技術に触れ合う機会を提供した。 工学部の知能情報システムプログラムでは、独自の「キャリアイベント」を7月7日に開催し、高度情報化社会でのキャリア形成を高校生に知ってもらう機会を設けた。また「にいがた情報教育研究会」とも連携し、高校生を対象にした「AI入門」の講座（ガイダンス1回＋講義3回）を実施した他、新潟県高等学校教育研究会情報部会の研究会で高校の情報系教員向けの講演を行い、高大接続を促進した。 創生学部では、令和7年度から設置する「DX協創コース」について、各種イベントや、媒体を通じて、広域的かつ重層的な広報戦略により新コースの志願者獲得に努めると共に、今後の情報系分野の社会的ニーズや新コースでの学修内容を丁寧に説明し、また理系分野では大学院進学が標準的となっていることを重点的に説明した。更に、課題探究型学修高大接続ネットワークによる情報発信や、県内の新津高校との教育協定を締結するなど、初等中等教育段階の学校との連携に関する取組も並行して進めている。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保については、[b] 工学部知能情報システムプログラムにおいて令和7年度より入試改革を行い女子枠5名を設定し、情報系を含めた工学分野に進学する女子学生の増加を促す計画である。これを一つのモデルとして大学院における女子学生の増加にもつながる。また、本学が採択されていた「女子中高生の理系進路支援プログラム」の実績をもとに女子中高生の理系進路選択支援に継続して取り組む（令和6年度の同プログラムも申請予定）。 社会人学生の確保については、[a] 大学院自然科学研究科情報社会デザイン科学コースにおいて、博士前期に設けている社会人特別選抜による入学者を増やすため、まず社会人を対象にしたリカレント講座を開設し、ベースとなる情報系の知識やプログラミングを修得する機会を設ける。その他に新潟県庁のIT関係職員を科目等履修生で受け入れるべく新潟県と協議中である。 なお、令和8年度には自然科学研究科と現代社会文化研究科を改組し一研究科二専攻として学位プログラム化し、本事業の対象として令和7年度に設置する「情報社会デザイン科学コース」（定員59名）は、この改組で設置予定の大学院総合学術研究科自然科学専攻（仮称）のもとで教育内容や学位分野は変更せずに「情報社会デザイン科学プログラム」（定員59名）に移行する。 留学生確保では、留学生の受入と修了後の国内定着に向けた取り組みをより充実していくために、全学組織として新たにグローバル推進機構を設置し、日本語教育の実施体制を強化する。プログラム単位の取り組みとしては、[b] 工学部知能情報システムプログラムにおいて「世界展開力強化事業」を継承して実施しているグローバル・ドミトリー（G-DORM）プログラムの枠組を活用しながら、優秀な留学生を確保し、高度情報専門人材として養成するとともに、国内定着を図っていく。	女子学生の確保については、工学部において、令和7年度の入試改革を行い、本事業の対象組織である数理情報電子分野の知能情報システムプログラムの学校推薦型選抜に本事業の定員増による5人の女子枠を設置した。この新設を広く周知する目的で7月28日に「ミニオープンキャンパス」を開催した。入学者選抜の結果、志願者は19名であった。なお 令和7年2月に申請した「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」については、不採択であった。 社会人学生の確保については、大学院自然科学研究科において、NINNO ACCADEMIAにおいて「Smart化を推進するためのICT講座」という題するリカレント講座を開設した（再掲）。また、新潟県庁から職員を研修の一環として科目等履修生として受け入れる計画は、受講科目や開講形態について引き続き協議を行っている。なお、令和8年度には自然科学研究科と現代社会文化研究科を改組し一研究科二専攻として学位プログラム化し、本事業の対象として令和7年度に設置する「情報社会デザイン科学コース」（定員59名）は、この改組で設置予定の大学院総合学術研究科自然科学専攻（仮称）のもとで教育内容や学位分野は変更せずに「情報社会デザイン科学プログラム」（定員59名）に移行する予定である。 留学生の確保については、新潟大学では多文化共生のグローバルキャンパスの実現、グローバル人材の地域定着及び地域の国際化を推進するため、令和6年10月に全学組織として、グローバル推進機構を新設し、日本語教育プログラムの実施体制を強化した。工学部知能情報システムプログラムはグローバル・ドミトリー（G-DORM）プログラムを活用し、1年生から4年生まで計5名の留学生を受け入れている。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は長岡技術科学大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学と単位互換協定を締結しており、人工知能関連及び人間支援工学関連の講義を学生に提供している。更に新潟工科大学とは、自治体等も参画する「データ駆動イノベーション新潟」の活動の中で「データ立県新潟」を目指す取り組みと一緒に進めており、企業ニーズを相互に把握した上で高度人材育成へと反映する活動を進めている。また、本学のBDA研究センターと筑波大学人工知能科学センターとは、人工知能及びビッグデータに関わる教育や研究の推進を強化するため連携協定を締結しており、令和3年度、4年度に合同セミナーを開催している。これらの活動を継続することにより、相互の情報系科目の高度化及び学生の研究発表の場作りを推進していく。また令和3年度に本学が主導的に設置した新潟県データサイエンス人材育成協議会に参画する新潟県内の大学（16大学）とも単位互換を含めた連携教育に取り組む予定である。 今後、大学院自然科学研究科および全学的な海外の交流協定校とも連携した取組を検討する。	長岡技術科学大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学との単位互換協定に基づき、情報系の3科目を提供している。また、「データ駆動イノベーション新潟」の活動で新潟工科大学と高度情報人材育成に関する情報交換を行った。更に、BDA研究センターは令和6年9月に「新潟大学データサイエンス・AIシンポジウム2024」を主催し、招待講演者として筑波大学人工知能科学センターの天笠教授を招へいし、連携を強めている。 新潟県データサイエンス人材育成協議会に参画する大学間の単位互換を含めた連携教育の方法については、協議を継続中である。また、海外の大学のとの交流に関しては、高度情報人材育成に適した新たな大学と協定を締結することを検討している。	

大学名	新潟大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

本事業対象となる学部等の個数	2
----------------	---

1.本事業対象となる情報系組織の状況

1-3. 学士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	新潟大学工学部工学科情報電子分野
-----	-------	------------------

[illegible]

大学名	新潟大学	改組内容	研究科等の設置・増員 + 学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------------------

4 .外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	4,307,896																		

特記事項

様式2-4-1の「その他の学期」の入学定員「 0 」は若干名を意味している。